



堀 譲 議員
YUZURU HORII



介護保険制度の見直しと学校給食について

介護保険制度の見直しについて

問 3年に一度の改定に向けて議論が行われ、利用料の引き上げや介護サービスの削減等が検討されている。高齢者の暮らしを守る立場から、市はこの改定内容をどのように認識しているのか。

答 現在、第9期介護保険事業計画を策定中である。介護費用が増加する中で、持続可能な介護保険制度とするための検討課題であると認識している。

問 「要介護1、2の訪問・通所介護サービスを保険対象から外し、市区町村が運営する『総合事業』に移行させる」という案が示されているが、市は対応できるのか。

答 要介護1、2の方が利用されている、介護保険の指定事業所の大半が総合事業を実施しているため、移行されたとしても

対応可能と考えている。
学校給食について

問 今や学校給食の無償化は全国的な取組みとなっている。北学校給食センターの運用も、来年4月から開始され、市内すべての小中学校がセンター方式での給食となる。これを機に、山本市長就任以来の懸案事項である給食費の無償化に取組むべきではないか。財源確保に時間を要するのであれば、一部補助という方法もあるが、その考えはないのか。

答 学校給食費無料化には、多額の費用を要する。持続可能な施策として、財源の確保ができるよう検討を重ねており、一部補助も含めて検討していく。

問 有機野菜の活用も注目を集めているが、対策を考えているのか。

答 地元有機野菜農家グループの協力を得て、自校方式の小中学校で提供した。しかし、量の確保と値段設定が高いという課題があるため、地元有機野菜農家グループと協議していきたい。

子宮頸がんワクチンと部活動の地域連携等への移行について



名村 嘉洋 議員
YOSHIHIRO NAMURA



子宮頸がんの発症予防を目的としたHPVワクチンについて

問 本年4月より定期接種対象者への積極的勧奨が約9年ぶりに再開された。また積極的勧奨差し控えの期間に定期接種年齢を過ぎてしまった女性に対して再度接種機会を設けるキャッチアップ制度も開始され、全国的にHPVワクチンに関する接種や関心が高まっている。そこで本市の積極的勧奨再開に伴う対応と現状について伺う。

答 HPVワクチンは、期間をあけて計3回接種する必要がある。令和3年12月から接種勧奨を再開したところであり、医師会や接種実施医療機関へ広く周知を図っている。子宮頸がん予防のために、一人でも多くの人が接種の必要性を理解し、ワクチンを接種されるよう対象者への個別通知やホームページ、市

LINE公式アカウントを活用し接種勧奨に努めていく。
部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行について

問 スポーツ庁、文化庁の方針により今後、中学校部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行が加速するものと考えられる。そこで本市の部活動の現状と課題について伺う。

答 市内中学校の部活動参加率は、約80%であり、内訳は運動部が約60%、文化部が約20%となっている。部活動の地域移行を進めるためには、各団体や指導者等との連携・協働が必要であり、中学校校長、各団体の代表、指導者を交えた組織を作り、関係者の意見を聞きながら、部活動の在り方について協議を進めて行く。また、この組織が具体的な受け皿や運営体制を決定していく地域連携部活動推進協議会へと発展していくものと考えている。部活動指導員の確保については、受け皿となるスポーツ団体や文化芸術団体との調整が課題であると認識しており、今後検討していく。